

1. 基本的な考え方

- ローカルベンチマークは、地域企業の経営課題の把握・分析や金融機関や支援機関との対話のための手段、ツールであり、それらの分析や対話も、個社の経営改善や成長、金融機関や支援機関等の目的達成、ひいては地域経済の振興のための手段である。
- ローカルベンチマークは、より深い対話や相互理解の「入口」であり、企業や金融機関、支援機関において、各機関の既存の手法との連携を含め、活用する際はこれをどのように組み込むことができるか検討し、それぞれの目的に応じてより使いやすいものにしていく。

2. 行動計画の目的

- 本行動計画は、企業の健康診断ツールである「ローカルベンチマーク」の普及に向けた活動の指針である。本行動計画に基づき、関係機関において、ローカルベンチマークの活用を促進する取組を行うとともに、有効事例の紹介などのフォローアップを行う。そのような活動を通じて、不断の検証と見直しを行い、活用を広げ、内容を深めていくことを目的とする。

3. 関係施策との連携

- 政府が検討している「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が作成する「経営力向上計画」における、企業による計算書類の自己診断にローカルベンチマークを活用。また、計画策定において参考とする事業分野指針の策定においてもローカルベンチマークの考え方を参考とする。
- 地方創生関連施策、各中小企業施策(よろず支援拠点、経営革新等認定支援機関、事業承継、税制、補助金等)とつなげる。
- 金融庁が金融行政方針等で促進している「金融機関と地域企業との深度ある対話」の「入口」としてローカルベンチマークを活用。

4. 全般的な取組

(1) 周知に関する取組

- 経済産業政策局で行う説明会を財務局とも連携して展開。
- まち・ひと・しごと創生本部事務局、総務省と連携し、地方自治体に周知。
- 各関係者のネットワークを活用した周知(例：活用事例等の紹介、各関係者の支援人材に対する研修等)。
- 広報・メディアを通じたPR(パンフレット・ポスター)、各支援機関の広報媒体での紹介。
- 中小企業等自らが、ホームページやアプリ等に入力すると診断結果が得られるようなツールを通じた周知。

(2) 活用状況のフォローアップ

- 活用事例の収集・分析。
 - ・地域の経済・産業の現状と見通しの把握【第一段階】について。
 - ・個別企業の経営力評価と経営改善に向けた対話【第二段階】について。
- 各関係者からのフィードバック(具体的な改善点・留意点)。
- 企業経営者の意見・要望の収集(具体的な改善点・留意点)。

(3) 活用方法の検証・改善

- 地域の経済・産業の現状と見通しの把握に有益な分析手法例の提示。
- 財務データについて分析・見直しを実施(業種、規模、地域別)。
- 利用実績を踏まえ、非財務情報についても分析・見直しを行う(知的資産経営の考え方等の活用)

5. ローカルベンチマーク活用に向けた各関係者の取組例

(1) 金融機関(団体)

- 金融機関は、顧客情報収集の底上げや取引のある地域企業との対話を深めるため、様々なツールについて工夫を行う。金融庁や金融団体は、他の関係者と連携して、そうしたツールの有力な選択肢の一つとして、定性面の情報収集を含め、ローカルベンチマークが活用できることを周知する。
- ローカルベンチマークの活用や各金融機関独自の事業性評価に向けた

取組により、地域の企業と対話を深め、担保や個人保証に頼らず生産性向上に努める企業に対し、コンサルティング機能の発揮や課題解決に向けた支援、成長資金の供給を行っていく。

(2) 中小企業支援機関

- 各団体で開催している企業向け事業計画策定セミナー等でローカルベンチマークをテーマとして取り上げ周知を図る。
- ローカルベンチマークを活用した企業向け事業計画策定相談会等を、他支援機関と協調して実施。
- 各支援機関の機関誌やウェブサイトにて、「ローカルベンチマーク」を掲載し、会員に周知を図るとともに、その相談に応じる。
- 若手経営者等向けにローカルベンチマークを活用した経営に関する勉強会等の開催。
- 各地の中小企業再生支援協議会や中小企業再生支援全国本部が関係するセミナーおよび研修等において、活用に向けた各種PRを実施することを検討。また、他機関が主催する同様のセミナー等とも積極的に協調していく。

(3) コンサルタント、有識者

- 地域金融や地方創生に関する講演などの際にローカルベンチマークの紹介を行い、周知に努める。
- 地域企業の支援を行う際の「入口」の判断にローカルベンチマークの活用を検討する。
- ローカルベンチマークの活用方法についての分析・検証について検討。

(4) 土業

- 会員向けにウェブサイト、広報誌、セミナー等でローカルベンチマークの周知を図る。
- 顧客との対話のツールとしてローカルベンチマークの活用を検討。経営課題について認識を共有し、必要に応じて支援機関などの紹介を行う。
- 会員向けにアンケートを実施し、ローカルベンチマークの活用方法についての意見を収集し、分析・検証について検討する。

- 各士業団体において専門のプロジェクトチーム等を設置し、企業の支援を行う際のローカルベンチマークの活用を検討し、他の士業団体との意見交換や、シンポジウムを開催し、情報の共有を図る。

(5) 政府、地方公共団体

- 地域の経済・産業に関する情報収集や分析、課題の共有を地域金融機関や各支援機関と連携して行う。
- RESAS の活用等によるデータに基づく地域分析を行い、効果的な政策提案につなげる。
- 政府は、非財務項目も含め、各関係者よりローカルベンチマークの改善点等を収集し、必要なローカルベンチマークの見直しを行う。業種別・地域別・規模別等の財務データ分析結果に基づく指標について広く一般で活用できるように努める。
- 政府は、地域企業に対し、企業の「健康診断」ツールとして、ローカルベンチマークの周知を図る。また、ローカルベンチマークと同じような考え方、方向性で策定されている各機関の既存の手法についても適切に評価したうえで普及を後押しする。